

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 小野 孝則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番18号

【電話番号】 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 鈴木 朋文

【縦覧に供する場所】 株式会社住友倉庫 神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社住友倉庫 東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社住友倉庫 横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社住友倉庫 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	51,100	69,314	231,461
経常利益 (百万円)	5,420	14,769	30,421
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,739	11,725	19,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,982	13,746	25,491
純資産額 (百万円)	197,555	220,626	213,945
総資産額 (百万円)	349,020	377,986	373,720
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.62	145.58	242.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.49	145.21	241.94
自己資本比率 (%)	54.5	55.1	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,487	11,693	31,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,656	1,570	5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,439	5,408	10,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,125	46,261	40,840

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を
売却いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の上昇や原材料・部品の供給制約など厳しい状況が続くなか、生産活動に足踏みが見られました。海外においては、米国では個人消費や設備投資が景気を下支えしましたが、インフレ抑制のための利上げによる景気減速が懸念され、また、中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた課題の達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫において定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進したほか、静岡県袋井市に新倉庫の建設を進めております。海外においては、タイにおける新倉庫建設や米国・テキサス州における新拠点の開設など、拠点拡充に向けた取組みを推進しました。

不動産事業では、2022年6月に大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めました。

また、当社グループはコア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営む当社連結子会社であるウエストウッド SHIPPING ラインズ会社 (Westwood Shipping Lines, Inc.) の全株式を譲渡することとし、2022年6月29日 (米国西海岸標準時) に譲渡が完了いたしました。(詳細につきましては、18ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。なお、当社連結子会社であるSWマリタイム1会社 (SW Maritime 1, Inc.) 等全4社がそれぞれ保有する船舶の譲渡も同時に完了いたしました。譲渡日がSWマリタイム1会社等全4社の第2四半期会計期間に含まれるため、船舶売却に伴う固定資産売却益は第2四半期連結累計期間に計上いたします。)

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、国際輸送貨物の荷動きが好調であったことや倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことに加え、海運市況の好転が続いたことなどから、営業収益は、物流事業及び海運事業が大幅に増収となり、693億14百万円 (前年同期比35.6%増) となりました。営業利益は、作業諸費や賃借料など営業原価が増加したものの、増収効果により、134億8百万円 (同223.8%増)、経常利益は147億69百万円 (同172.5%増) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上等により117億25百万円 (同213.6%増) となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業では、機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は74億97百万円 (前年同期比7.1%増) となりました。港湾運送業では、中国において新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動の抑制によりコンテナ荷捌の取扱いが減少したものの、一般荷捌の取扱いが増加したことから、港湾運送収入は78億58百万円 (同0.9%増) となりました。国際輸送業では、欧米向け国際一貫輸送の取扱いが拡大したことに加え、海上運賃相場が上昇したこと、また海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は178億4百万円 (同42.7%増) となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取

扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は149億73百万円（同4.9%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は481億33百万円（前年同期比15.9%増）となり、これに伴い作業諸費や人件費等の営業費用も増加しましたが、増収効果により営業利益は36億89百万円（同12.3%増）となりました。

海運事業

海運事業では、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の増加に加え、運賃水準の上昇もあったことから、営業収益は196億94百万円（前年同期比163.7%増）、営業利益は95億92百万円（前年同期比88億77百万円増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、前期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は26億63百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、12億91百万円（同7.9%減）となりました。

（注）1．上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益11億78百万円（前年同期5億86百万円）を含んでおります。

2．上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等11億65百万円（前年同期12億64百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	41,534百万円	48,133百万円	6,599百万円	15.9
（倉庫収入）	(6,997)	(7,497)	(499)	(7.1)
（港湾運送収入）	(7,790)	(7,858)	(67)	(0.9)
（国際輸送収入）	(12,476)	(17,804)	(5,328)	(42.7)
（陸上運送ほか収入）	(14,269)	(14,973)	(703)	(4.9)
海運事業	7,468	19,694	12,225	163.7
（海運事業収入）	(7,468)	(19,694)	(12,225)	(163.7)
不動産事業	2,683	2,663	19	0.7
（不動産事業収入）	(2,683)	(2,663)	(19)	(0.7)
計	51,686	70,492	18,805	36.4
セグメント間内部営業収益	586	1,178	592	-
純営業収益	51,100	69,314	18,213	35.6

(2) 財政状態の状況

資産合計は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ会社の連結範囲からの除外に伴い「受取手形及び営業未収入金」等が減少したものの、同社株式の売却による「現金及び預金」の増加及び新規倉庫の建設工事等による有形固定資産の増加等により、前期末比1.1%増の3,779億86百万円となりました。負債合計は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ会社の連結範囲からの除外に伴い「支払手形及び営業未払金」等が減少したことにより、前期末比1.5%減の1,573億59百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比3.1%増の2,206億26百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により116億93百万円の増加（前年同期は24億87百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、15億70百万円の減少（前年同期は16億56百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、配当金の支払い等により54億8百万円の減少（前年同期は14億39百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7億5百万円）を加えた全体で54億20百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、462億61百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、2022年4月28日にその子会社（当社孫会社）であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式の譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、18ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,431,915	81,431,915	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	81,431,915	81,431,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	81,431,915	-	14,922	-	11,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,654,500	806,545	同上
単元未満株式	普通株式 108,415	-	-
発行済株式総数	81,431,915	-	-
総株主の議決権	-	806,545	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島 三丁目2番18号	658,400	-	658,400	0.81
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	10,600	-	10,600	0.01
計	-	669,000	-	669,000	0.82

(注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において自己株式480,300株を取得いたしました。

2. 当社は、2022年6月30日現在で自己株式1,137,284株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.40%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,067	48,667
受取手形及び営業未収入金	27,065	23,597
販売用不動産	20	20
仕掛品	1	16
その他	9,654	11,330
貸倒引当金	160	177
流動資産合計	79,648	83,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,262	89,644
機械装置及び運搬具(純額)	6,216	6,024
船舶(純額)	4,121	4,024
工具、器具及び備品(純額)	1,014	1,010
土地	64,899	65,610
建設仮勘定	835	2,921
その他(純額)	2,309	2,182
有形固定資産合計	168,660	171,418
無形固定資産		
のれん	8	4
借地権	5,140	5,138
ソフトウェア	1,158	1,316
その他	272	246
無形固定資産合計	6,580	6,705
投資その他の資産		
投資有価証券	110,631	108,355
長期貸付金	444	440
繰延税金資産	633	926
その他	7,396	6,960
貸倒引当金	275	276
投資その他の資産合計	118,830	116,406
固定資産合計	294,071	294,530
資産合計	373,720	377,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,880	11,338
短期借入金	5,496	13,682
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	3,500	5,000
未払法人税等	4,089	4,277
賞与引当金	1,988	1,071
その他	11,342	13,663
流動負債合計	48,297	55,033
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	24,103	15,934
繰延税金負債	27,448	26,457
役員退職慰労引当金	79	58
退職給付に係る負債	4,235	4,290
長期預り金	7,835	7,850
その他	774	734
固定負債合計	111,476	102,326
負債合計	159,774	157,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,343	12,343
利益剰余金	120,659	127,619
自己株式	1,062	2,060
株主資本合計	146,863	152,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,437	51,669
為替換算調整勘定	2,685	3,293
退職給付に係る調整累計額	489	454
その他の包括利益累計額合計	56,613	55,417
新株予約権	246	246
非支配株主持分	10,222	12,136
純資産合計	213,945	220,626
負債純資産合計	373,720	377,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	6,997	7,497
港湾運送収入	7,672	7,700
国際輸送収入	12,473	17,804
陸上運送収入	11,175	11,756
海運収入	7,163	18,836
物流施設賃貸収入	1,488	1,536
不動産賃貸収入	2,525	2,495
その他	1,603	1,686
営業収益合計	51,100	69,314
営業原価		
作業諸費	30,458	37,644
人件費	6,184	6,500
賃借料	2,731	3,449
租税公課	578	616
減価償却費	2,283	2,355
その他	2,192	2,409
営業原価合計	44,429	52,975
営業総利益	6,670	16,338
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,281	1,582
賞与引当金繰入額	258	221
退職給付費用	52	67
のれん償却額	4	4
その他	933	1,055
販売費及び一般管理費合計	2,530	2,930
営業利益	4,140	13,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,303	1,829
持分法による投資利益	60	67
その他	104	75
営業外収益合計	1,467	1,971
営業外費用		
支払利息	85	80
支払手数料	-	376
その他	102	152
営業外費用合計	187	610
経常利益	5,420	14,769

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	7,226
特別利益合計	-	7,226
特別損失		
固定資産除却損	27	103
特別損失合計	27	103
税金等調整前四半期純利益	5,393	21,892
法人税、住民税及び事業税	1,168	6,655
法人税等調整額	236	46
法人税等合計	1,405	6,701
四半期純利益	3,988	15,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	3,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,739	11,725

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,988	15,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,773
為替換算調整勘定	1,076	149
退職給付に係る調整額	41	35
持分法適用会社に対する持分相当額	187	215
その他の包括利益合計	5	1,444
四半期包括利益	3,982	13,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,703	10,530
非支配株主に係る四半期包括利益	278	3,216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,393	21,892
減価償却費	2,388	2,468
のれん償却額	4	4
引当金の増減額(は減少)	489	921
受取利息及び受取配当金	1,303	1,829
支払利息	85	80
持分法による投資損益(は益)	60	67
固定資産除却損	27	103
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,226
支払手数料	-	376
売上債権の増減額(は増加)	1,900	252
仕入債務の増減額(は減少)	503	252
その他	105	336
小計	3,747	14,041
利息及び配当金の受取額	1,294	1,820
利息の支払額	74	69
法人税等の支払額	2,480	4,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487	11,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307	369
定期預金の払戻による収入	437	273
有形固定資産の取得による支出	1,569	5,075
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	89	278
投資有価証券の取得による支出	11	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,161
貸付金の回収による収入	4	4
その他	126	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	805
短期借入金の返済による支出	1,108	587
長期借入金の返済による支出	185	200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,500	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	3,500
自己株式の取得による支出	499	999
配当金の支払額	1,811	4,375
非支配株主への配当金の支払額	117	1,302
その他	247	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439	5,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147	5,420
現金及び現金同等物の期首残高	25,272	40,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,125	46,261

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

2022年6月に当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社(当社孫会社)であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を当第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	625百万円	625百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度23百万円、当第1四半期連結会計期間21百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	27,484百万円	48,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,358百万円	2,406百万円
現金及び現金同等物	25,125百万円	46,261百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式480,300株、999百万円を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,386	7,163	2,551	51,100	-	51,100
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	148	305	132	586	586	-
計	41,534	7,468	2,683	51,686	586	51,100
セグメント利益	3,286	715	1,402	5,404	1,264	4,140

(注)1. セグメント利益の調整額 1,264百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は1,238百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	47,957	18,836	2,520	69,314	-	69,314
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	176	858	143	1,178	1,178	-
計	48,133	19,694	2,663	70,492	1,178	69,314
セグメント利益	3,689	9,592	1,291	14,574	1,165	13,408

(注)1. セグメント利益の調整額 1,165百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は1,331百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、その子会社(当社孫会社)である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ会社(Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」)の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社(Swire Shipping Pte.Ltd. 以下、「スワイヤー社」)の米国における関係会社SSPL US 社(SSPL US Inc. 以下、スワイヤー社とSSPL US社を総称して「スワイヤーグループ」)に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SSPL US Inc.

(2) 分離した事業の内容

Westwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社(海運事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者に譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、2022年4月28日にスワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が現状どおり運営されることを前提に、株式の譲渡を行うことに合意しました。

なお、譲渡価額は145百万米ドルを上限としてウエストウッドの2022年度業績に基づき決定することとしており、譲渡実行日(2022年6月29日(米国西海岸標準時))に100百万米ドルを収受し、ウエストウッドの2022年度決算確定後に残額を収受することとしております。

(4) 事業分離日

2022年6月29日(米国西海岸標準時)

みなし譲渡日 2022年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 7,226百万円(注)

(注) 譲渡実行日に収受した金額100百万米ドルに基づき算定しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債等の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,984百万円
固定資産	<u>1,828百万円</u>
資産合計	15,812百万円
流動負債	7,526百万円
固定負債	<u>119百万円</u>
負債合計	7,645百万円
純資産合計	8,166百万円
為替換算調整勘定	<u>2,052百万円</u>
連結上の帳簿価額	6,114百万円

(3) 会計処理

当第1四半期連結累計期間においては、譲渡実行日に収受した金額100百万米ドルと当該株式の連結上の帳簿価額全額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海運事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業収益	19,545百万円
営業利益	9,272百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	海運事業	不動産事業	計
倉庫収入	6,997	-	-	6,997
港湾運送収入	7,672	-	-	7,672
国際輸送収入	12,473	-	-	12,473
陸上運送ほか収入	12,753	-	-	12,753
海運事業収入	-	7,163	-	7,163
不動産事業収入	-	-	205	205
顧客との契約から生じる収益	39,897	7,163	205	47,266
その他の収益	1,488	-	2,345	3,833
外部顧客への営業収益	41,386	7,163	2,551	51,100

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	海運事業	不動産事業	計
倉庫収入	7,497	-	-	7,497
港湾運送収入	7,700	-	-	7,700
国際輸送収入	17,804	-	-	17,804
陸上運送ほか収入	13,418	-	-	13,418
海運事業収入	-	18,836	-	18,836
不動産事業収入	-	-	215	215
顧客との契約から生じる収益	46,420	18,836	215	65,472
その他の収益	1,536	-	2,304	3,841
外部顧客への営業収益	47,957	18,836	2,520	69,314

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円62銭	145円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,739	11,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,739	11,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,978	80,543
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円49銭	145円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	220	205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。